

財 産 目 録

令和3年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金						
現金	現金手許有高		運転資金として			59,814
普通預金	みずほ銀行小売支店他		運転資金として			17,325,695
			小計			17,385,509
事業未収金	国民保険連合会		介護報酬など			3,893,517
未収補助金	寝屋川市		施設整備補助金			1,859,600
前払費用	寝屋川市石津中町		倉庫家賃			50,000
	流動資産合計			0	0	23,188,626
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
土地	寝屋川市石津中町15番13号宅地 893.77㎡		社会福祉事業であるケアハウス清徳施設等に 使用している			218,826,850
建物	寝屋川市石津中町15番13号鉄筋コ ンクリート造6階建	1997年度	社会福祉事業であるケアハウス清徳施設等に 使用している	707,613,850	412,622,390	294,991,460
	基本財産合計			707,613,850	412,622,390	513,818,310
<b>(2) その他の固定資産</b>						
建物	寝屋川市石津中町15番13号	2008年度	社会福祉事業であるケアハウス清徳施設等に 使用している	10,155,250	5,637,400	4,517,850
車輛運搬具	ハイエース他		利用者送迎用	10,837,512	9,206,992	1,630,520
器具及び備品	配膳車トレーキャビネット他		社会福祉事業であるケアハウス清徳施設等に 使用している	26,655,072	26,313,353	341,719
有形リース資産	シャープファイナンス(株)		社会福祉事業であるケアハウス清徳施設等に 使用している	3,110,400	2,177,280	933,120
退職給付引当資産	財団法人 大阪民間社会福祉		退職給付引当金			2,458,776
長期預り金積立資産	北河内農業協同組合香里支店		入居者一括預かり金			13,820,970
その他の固定資産	預託金		リサイクル預託金			40,390
	その他の固定資産合計			50,758,234	43,335,025	23,743,345
	固定資産合計			758,372,084	455,957,415	537,561,655
	資産合計			758,372,084	455,957,415	560,750,281
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
事業未払金	メフォス他					1,973,119
その他の未払金	事務費返還他					1,336,760
1年以内返済予定長期運営資金借入金	大正銀行萱島支店					1,200,000
1年以内返済予定リース債務	シャープファイナンス(株)					622,080
未払費用	職員給料					920,742
預り金	従業員預り金					24
前受収益	入居者4月利用料他					2,749,130
賞与引当金	職員賞与					2,129,867
	流動負債合計			0	0	10,931,722
<b>2 固定負債</b>						
長期運営資金借入金	大正銀行萱島支店					5,600,000
リース債務	シャープファイナンス(株)					362,880
退職給付引当金	財団法人 大阪民間社会福祉					2,984,494
長期預り金	入居者一括預かり					13,820,650
	固定負債合計			0	0	22,768,024
	負債合計			0	0	33,699,746
	差引純資産			758,372,084	455,957,415	527,050,535

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
  - ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
  - ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
  - ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
- なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
  - ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
  - ・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
- また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
  - ・預金に関する口座番号は任意記載とする。